

平成29年度

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCAサイクル 進捗管理シート

香 美 市

# 目次

1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	
(1)	高知県産業振興計画の推進	
	ゆずの総合的な産地強化対策	1
	地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興	2
	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	3
	木材住宅支援事業	4
	木質バイオマス有効利用促進事業	5
(2)	観光振興策の実施	
	体験型観光の推進	6
	広域観光の取組みの推進	7
	特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	8
(3)	創業支援	
	空き店舗利活用助成事業	9
	光通信を活用したIT企業の誘致	10
(4)	農業の担い手の確保・育成	
	新規就農研修支援事業	11
	青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)	12
	園芸用ハウス整備事業	13

(5) 林業の担い手の確保・育成	
林業後継者育成支援事業	14
(6) 企業立地促進奨励金事業	
企業立地促進奨励金事業	15
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	
(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	
シティプロモーションビデオ作成	16
香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)	17
移住交流体験ツアー委託	18
お試し移住体験住宅	19
(2) 移住の受け皿体制の整備充実	
NPO法人「移住定住交流業務委託」	20
香美市移住定住推進協議会	21
アドバイザー委託	22
(3) 住まいの確保	
空き家バンク登録事業	23
空き家改修費等補助金	24

3	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	
(1)	出会い・結婚支援事業	
	交流・婚活推進事業	25
(2)	母子保健事業	
	母子保健事業	26
(3)	待機児童の解消	
	乳児保育促進事業	27
(4)	子育て世帯への経済的支援の充実	
	児童医療費助成事業	28
	多子世帯保育料等軽減事業	29
	私立幼稚園就園奨励費補助事業	30
(5)	地域子育て支援拠点の充実	
	地域子育て支援拠点事業	31
	一時預かり事業	32
	放課後児童クラブ	33
	放課後子ども教室	34
	放課後学習支援	35
(6)	確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
	学力向上推進事業	36
	教育支援センターの充実	37

(7) 地域ぐるみの教育の推進	
よってたかって地域が育てる教育推進事業	38
ふるさと教育推進事業	39
(8) 高知工科大学との連携	
小中高等学校と大学の連携の推進	40
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援	
集落活動センター事業	41
大学等地域活動支援事業	42
(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化	
あったかふれあいセンター事業	43
(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み	
市営バス運行委託事業	44
市営バス購入事業	45
(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	
自主防災組織育成事業	46

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	ゆずの総合的な産地強化対策
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	ゆず販売額 5億円

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	(取組計画)
		1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議参加人数 10名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議参加人数 10名 (目標数値) ・生産量 1,100t ・販売額 3.7億円

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名  (取組成果) ・生産量 1,360t ・販売額 4.68億円  気象条件による生産量の減と、市場価格の下落により販売額も減少し目標値に達しなかった。	目標の販売額達成 (取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名  (取組成果) ・生産量 1,610t ・販売額 5.43億円	(取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者15名 2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者15名 このほか、※今後の経営規模の計画についての調査を実施 調査対象者 175人 回答者62人  (取組成果) ・生産量(見込:出荷中) 1,000t ・販売額(見込:出荷中) 4億円	(取組目標) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者10名 2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者10名  (取組目標) ・生産量 1,600t ・販売額 6億円	(取組目標) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者10名 2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者10名  (取組目標) ・生産量 1,600t ・販売額 6億円
	事業費・財源内訳	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 1,662本、556,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 1,606本、538,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,794本、事業費2,001,580円、補助金935,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,500本、補助金948,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,500本、補助金948,000円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 JA土佐香美の柚子部会より、平成29年産は隔年結果及び平成29年10月の2度の台風による被害で、収量減となった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	生産が隔年による結果で左右されるため、平均して目標値が達成されるよう、栽培面積の維持を図るため、柚子栽培を希望する新規就農者に対する支援について、各種の補助事業の活用を積極的に行っていく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 地場産業後継者数 1件
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進			
具体的な事業	地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	地場産業後継者数 5年間で3件			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 4月 補助金交付決定 3月 補助金確定通知</p> <p>(取組成果) 4月からH28.1月中旬まで研修生1名を受入れたが、技術継承に至らず、途中での研修中止となった。</p>	<p>(取組状況) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 6月 フラフ製造者へ現状の聞き取り調査 8月 フラフ研修希望者との面談、工場見学 1月 庁舎掲揚台への掲揚フラフを市内3業者へ発注</p> <p>(取組成果) フラフについては、市内3業者に後継者がいることが分かった。打刃物については、受け入れ先の確保が必要である。 後継者育成 0人</p>	<p>(取組状況:フラフ) 4、5月 本庁、各支所の国旗掲揚台へフラフを掲げる。 7月 来年4、5月の香北町セレネ広場へフラフ掲揚に向け、葦生の里等関係者へ説明と協力依頼 30年2月 セレネ広場へ掲揚するフラフ発注 (取組状況:土佐打刃物) 7月 土佐打刃物の製作過程を観光協会のフェイスブックに掲載 7月28日 第1回ものづくり会議 8月31日 ものづくり会議分科会 9月26日 ものづくり会議分科会 11月1日 意見交換会 11月27日 第2回ものづくり会議 2月6日 ワークショップ (取組成果) (仮称)鍛冶屋の学校建設に向け高知県土佐刃物連合協同組合と協議を進めた。 後継者育成 0人</p>	<p>(取組予定:フラフ) 4、5月 本庁、各支所、セレネ広場でフラフを掲げる。 (取組予定:土佐打刃物) (仮称)鍛冶屋の学校建設に向け、場所の選定、事業費の算定等を行う。</p>	
事業費・財源内訳	<p>・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:810千円(うち県補助:690千円)</p>	<p>・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:0千円(うち県補助:0千円) ・庁舎掲揚用フラフ作成事業:284千円(市単独)</p>	<p>・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:0千円(うち県補助:0千円) ・セレネ広場掲揚フラフ作成等事業:398千円(市単独)</p>	<p>・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:3,300千円(うち県補助:2,400千円)</p>		

評価(C)	担当課評価(P)に対して	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	いの町、須崎市では後継者を受け入れているが、香美市では受け入れ先の確保が難しい。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知県土佐刃物連合協同組合や高知県と共に、(仮称)鍛冶屋の学校プランについて、実現に向け、場所の検討や予算確保を行っていく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	特産品振興事業補助金を活用した特産品開発1件
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進			
具体的な事業	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	特産品開発 5年間で3商品			

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) 特産品振興事業 ・6月補助金交付決定、1月変更交付決定、3月補助金確定通知  (取組成果) 蕨生の里がかるかんを開発した。	(取組状況) 特産品振興事業 ・事業利用者の公募(4/8～6/8) ・採択1件、補助金額20万円(6/14交付決定) ・事業中止申請受付(2/28)  (取組成果) 特産品開発 0件	(取組状況) 特産品振興事業 ・事業利用者の公募(4/11～5/31、以降随時募集) ・10月交付決定、12月補助金確定通知  (取組成果) フラフ・土佐打刃物の広報活動用展示物を作成し、刃物まつりで展示した。	(取組予定) 特産品振興事業 ・事業利用者の公募	
	事業費・財源内訳	特産品振興事業:200千円(市単独)	特産品振興事業:0千円(市単独)	特産品振興事業:194千円(市単独)	特産品振興事業:200千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新しい商品の応募はなかった。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	商工会や観光協会などに事業を広報してもらう。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------	-------	-------------	------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木材住宅支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	取組内容: 木造住宅支援事業委員会を年2回開催し、事業の検証を行う。 また高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等制度広報を推進する。
	目標数値	目標数値: 市産材を活用した木材住宅件数 10件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	木材住宅支援事業 事業費: 20,000千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 20,000千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 25,413千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 20,000千円 (社会資本整備総合交付金事業)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	広報活動により制度の認知度が向上しているものと思われ、申請件数、補助金額ともに昨年度を上回った。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	新聞朝刊への広告掲載を含め、今後も制度広報を推進する。また、今後も委員会を開催し制度の問題点、改善点を検証する。平成29年度は当初予算額を上回る申請申請があったため、臨時議会で補正予算を計上し対応した。必要予算額を早期に把握するため、事前申込制導入を検討する。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木質バイオマス有効利用促進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	木質バイオマス(未利用材)の供給量 5年間で19,000トン

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	H27年度に導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入し、未利用材の積込時間を短縮することで輸送量の増加を目指す。  (目標数値) 5,200t
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		(取組状況) ・木質資源利用促進事業 林業事業体へ未利用材運搬車導入に対する補助を行う:1事業体 マルチリフト付トラック(バイオマスコンテナ含む)1台  (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量:H27年度 2事業体 1,983t	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 県補助事業を活用し、H27年度導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入予定であったが、事業計画について、高知県森林整備加速化・林業再生協議会との協議に日数を要し、事業計画書の作成、承認に日数を要したため繰越手続きを行い、事業完了を目指す。 H29年2月 計画承認申請 H29年3月 交付申請  (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量:H28年度 2事業体 4,885t	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 (H28年度繰越事業) H29年8月コンテナ導入  (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量(見込量) 2事業体 5,200t	H29年度事業完了	—
事業費・財源内訳	木質資源利用促進事業 事業費:10,000千円(国費:10,000千円)			木質資源利用促進事業 事業費:1,072千円(県費:960,000円、市費:111,360円)	—	—

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	H29年8月にH27年度に導入したマルチ付きトラックに着脱可能なコンテナを追加導入した。間伐量が増加する冬季の稼働が見込め、木質バイオマス輸送量の増加が期待できる。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	木質資源利用促進事業はH29年度のコンテナの追加導入で完了する。今後は未利用材が発生すると想定される搬出間伐と皆伐事業を推進し、広範囲に集約化された地域から出る未利用材の有効活用が図られるよう支援する。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	体験型観光の推進
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	体験プログラム H26年3,443人→H31年5,500人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市観光協会への運営支援 土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 観光パンフレットの配布 体験観光プログラム4,850人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域おこし協力隊(土佐塩の道香美支部)1名配置 ・ほっと平山指定管理  (取組成果) 体験プログラム 4,433人 うち観光協会(H26:0人、H27:19人) うち土佐塩の道香美支部(H26:370人、H27:567人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域づくり支援事業費補助金(土佐塩の道)  (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 4,499人 うち土佐塩の道香美支部(190人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・集落の活力づくり支援事業費補助金 (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 4,123人 うち土佐塩の道香美支部(179人)		
事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独) ・地域づくり支援事業費補助金: 740千円(県費1/2)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独) ・集落の活力づくり支援事業費補助金: 1,230千円(県費1/2)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	土佐塩の道の体験者数が伸び悩んでいる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	土佐塩の道については、今後も役員会へ出席するなどし、体験者数を増やすよう支援する。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	物部川DMO協議会・高知中央広域観光協議会・龍河洞まちづくり協議会への参画 主要4施設観光入込客数 284,000人 外国人観光入込客数 5,000人
具体的施策	(2) 観光振興策の実施			
具体的な事業	広域観光の取組みの推進			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 H26年283,370人→H31年327,000人 ・外国人観光入込客数 H27年(4月-12月)1,750人→H31年6,000人			

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 8月 広域観光パンフレット「じゃらん」を発行 12月 豊中市で特産品販売・観光PR 2月3月 中国関西地方の旅行者へ観光PR  物部川流域観光活性化事業 10～3月 地域経済活性化支援機構職員、高知県、3市観光担当、3市の主要観光事業者らで基本計画を策定  (取組成果) 観光入込客数 770,829人 (主要観光施設や祭りなどの入込客数)	(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央じゃらんを道の駅、サービスエリアへ配布(12月) 高知まんなか観光物産展(11月5日,6日:浅草まるごと日本) キーワードラリー(1月20日～2月末) 外国人観光客誘致のためのPR(2月、3月:閑空) 観光商品の造成(近畿日本ツーリストへ掲載) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会開催(9回) パイロットプロジェクト「おさかなクリスマスin高知・ものべ川」(12月23日:約1,800人) (取組成果) 観光入込客数 H28年1月～12月 262,610人 外国人観光客数 H28年1月～12月 4,522人	(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央広域観光協議会総会(4月18日) キーワードラリー(6月16日～2月4日) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会総会(6月21日) 物部川フェスタ(11月3日～5日) 龍河洞まちづくり協議会(10回) 龍河洞まちづくり協議会3分科会(2回) 逆川地区意見交換会(1回) (取組成果) 龍河洞エリア活性化基本計画が策定された。 観光入込客数 H29年1月～12月 259,785人 外国人観光客数 H29年1月～12月 5,088人	(取組予定) 龍河洞エリア活性化協議会を開催し、基本計画を具体化する。	
	事業費・財源内訳	・高知中央広域観光協議会補助事業:1,936千円(市単独)	・高知中央広域観光協議会補助事業:1,922千円(全額国費) ・物部川フェスタ事業補助金:300千円(全額国費) ・物部川DMO協議会補助金:1,000千円(市単独)	・高知中央広域観光協議会補助事業:242千円(市単独) ・物部川DMO協議会補助金:4,420千円(見込額)(国費2,210千円)	・物部川DMO協議会補助金:6,670千円(国費3,335千円) ・龍河洞エリア活性化事業:132,000千円(県費50,000千円起債50,000千円)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	10月の台風被害により、べふ峡温泉で宿泊客の受入れができなくなっている。今後、修繕工事の必要がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知中央観光協議会は今年度で解散し、れんげいこうち広域都市圏へ移行予定である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	特産品カタログ及び販売所マップ等発行业
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市情報発信交流施設来館者数H26年度5,041人→H31年度15,000人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	情報交流館の香美市観光協会への指定管理 市情報発信交流施設来館者数11,500人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	(取組状況) 特産品カタログ及び販売所マップ等発行业 5月補助金交付決定、2月発行、3月補助金確定通知 情報発信交流館指定管理 (取組成果) 市情報発信交流施設来館者数6,782人(4月～3月末までの集計数値)	(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年)今年度から観光協会の事務局員のローテーションから、窓口業務専門員3名体制とした。 ・情報発信交流館が外国人観光案内所としてJNTOの認定(カテゴリー1)を受けた。 情報交流館に無料Wifiを1月末に設置した。 (取組成果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～3月末までの集計数値)9,720人(うち外国人639人)	(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年) フェイスブックにて、来館家族の写真を掲載 訪日外国人旅行者向けWi-Fiルーターレンタルサービスを2月から実施。 (取組結果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～1月末までの集計数値)7,984人(うち外国人479人) 昨年同月末までの集計数値8,097人(うち外国人541人)	(取組予定) 情報発信交流館指定管理(通年)
	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・無料Wifi及び外国人向け観光案内所看板設置費: 150千円(県費1/2)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・情報交流館看板更新事業: 346千円(市単独)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	情報交流促進施設の来館者数の伸びが収まった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	情報交流館へ観光客が来訪しやすい環境づくりを観光協会とともに協議すると共に、香美市への観光客増加に向け、関係団体と協力し情報発信をする。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	空き店舗利活用助成事業 チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会への参画 新規開業 6件
具体的施策	(3) 創業支援			
具体的な事業	空き店舗利活用助成事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 5年間で30件			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4、5月1次募集、6月2次募集、7～8月3次募集、9月以降随時募集</p> <p>創業支援計画策定事業 3月 香美市内で起業する場合にその費用の助成を受けられるための第8回創業支援事業計画の認定に向け、計画を四国経済産業局へ提出</p> <p>チャレンジショップ事業 9月 チャレンジャー1店舗開業</p> <p>(取組成果) 空き店舗利活用助成事業 5件開業(うち補助対象は4件)</p>	<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) 2/10現在応募件数0件 チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営勉強会 先進地(四万十市)視察(6月) チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会(10回) チャレンジャー2軒が卒業(7月、1月) チャレンジャーの卒業者が中心商店街で開店できるよう、空き店舗の調査を継続して実施 地域アドバイザー派遣(3回、先進地視察1回)</p> <p>(取組成果) 新規開業 0件</p>	<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会(11回) 12月 チャレンジャー(時代屋のくじ引き店)が卒業し、百石町で開店 1月 チャレンジャー(ジョウムラ経絡整体院)開業 3月 厨房完成</p> <p>(取組成果) 空き店舗利活用助成事業 新規開業 5件(うち補助対象は4件)</p>	<p>(取組予定) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会</p>	
事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業: 1,540千円(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 0千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 1,692千円(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 1,965千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 3,037千円(見込)(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 2,000千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 3,000千円(市単独)		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規開業が順調に進んでいる。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	商工会、ふらっと中町と連携し、新規開業者の開拓に当たっていく。また、ふらっと中町の地域支援員が空き店舗の調査を引き続き実施する。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	----------------	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	光通信を活用したIT企業の誘致
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	光通信を活用したIT企業の誘致 5年間で2件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	高知県と協力し企業誘致 誘致企業 1件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		IT企業誘致活動 2月 県新産業推進課から古民家で開業したい企業の紹介があり、空き家バンクを紹介したが、誘致に至らなかった。	(取組状況) コールセンター事業者及び県企業立地課の空き物件調査(9月)	(取組状況) 高知県主催企業誘致セミナー(大阪)へ参加(8月28日)	(取組予定) 高知県主催企業誘致セミナーへ参加	
事業費・財源内訳			・出張旅費:56千円(市単独)	・出張旅費:128千円(市単独)		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	土佐山田町の市街化区域内のドラッグストアなどの比較的大きな空き店舗は、売り物件であるが、企業は賃借物件を求めている。調整区域では、賃借が法令上認められない。また、都市計画区域外の繁藤や香北町、物部町では、通勤の問題があり、コールセンター等の企業誘致は困難である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、企業誘致セミナーへ参加や、空き店舗・工場などの情報収集にあたり、いつでも企業の相談に対応できる体制をとる。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農研修支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	研修生(新規)
		①専業農家育成区分 4人 ②兼業農家育成区分 1人 ③親元就農応援区分 1人
		受入農家(新規) 1人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	事業費 825千円 財源内訳 県 733千円 市 92千円	事業費 0千円 財源内訳 県 0千円 市 0千円	事業費 1,650千円 財源内訳 県 983千円 市 667千円	事業費 5,040千円 財源内訳 県 3,120千円 市 1,920千円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規就農相談者は多数いるが、研修からではなく、いきなり経営開始を希望することが多い。基礎的な研修をしっかり積んだ上で、就農開始を行うよう、関係機関と連携して、事業のPRをしていく必要がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	5年間で30人の新規就農者を確保する目標は既に平成28年度に達成し、さらに今年度も8人が就農を行った。平成30年度以降に経営開始を目指して農業経営の研修を受ける者もあり、現在の支援内容を継続して、新規就農者の確保に取り組んでいく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	継続:個人経営(固定型) 4件 継続:個人経営(変動型) 1件 継続:夫婦共同(固定型) 1件 新規:個人経営 4件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		・本年度新規就農者実績 23名(農業法人等の雇用11名、親元就農他12名) ・新規就農者平成27年度以降累計 23名 (取組成果) ・青年就農給付金受給者 継続:個人経営 6件 継続:夫婦共同 2件 新規:個人経営 0件 ※当事業に対する諸規定についての理解が得られず、新規就農者の申請はなかった。	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 33名 (取組成果) ・青年就農給付金受給者 継続:個人経営 6件 継続:夫婦共同 2件 新規:個人経営 1件	・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他7名) ・新規就農者平成27年度以降累計 41名 (取組成果) ・農業次世代型人材投資事業 継続:個人経営(固定型) 4件 継続:個人経営(変動型) 1件 継続:夫婦共同(固定型) 1件 新規:個人経営 4件	・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 47名 (取組目標) ・農業次世代型人材投資事業 新規:個人経営 4件 新規:夫婦共同 1件(2名)	・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 53名 (取組目標) ・農業次世代型人材投資事業 新規:個人経営 4件 新規:夫婦共同 1件(2名)
事業費・財源内訳	事業費 6,570千円 財源内訳 県 6,570千円	事業費 14,250千円 財源内訳 県 14,250千円	事業費 12,375千円 財源内訳 県 12,375千円	事業費 22,500千円 財源内訳 県 22,500千円	事業費 22,500千円 財源内訳 県 22,500千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	継続受給者は引き続き営農を継続し、新たに2件、給付決定を行った。本事業を活用した者または継続して受給中の者が離農した者はいない。生産者団体や地域の受入が構築されている成果であると思われる。新規で事業に取り組む者に対しては関係機関と連携してPRを行っているが、事業活用が可能な計画を立てられる希望者が少ない状況である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	研修からではなく、いきなり経営開始を希望することが多い。新規就農研修支援事業の給付を受けながら、基礎的な研修をしっかりと積んだ上で、就農開始を行い、事業活用が可能な計画を立てられるように準備を行って、本事業の給付を受けつつ自立していく流れを、関係機関と連携して、PRしていく必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	園芸用ハウス整備事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	○新規整備 ・規模拡大 6件(10,960㎡) ○中古ハウスの再利用 ・流動化 2件(4,000㎡)
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		・本年度新規就農者実績 23名(農業法人等の雇用11名、親元就農他12名) ・新規就農者平成27年度以降累計 23名(取組成果) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 (内訳) 規模拡大 4件(7,739㎡) 中古ハウスの再利用整備 流動化 2件(2,529㎡)	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 33名(取組成果) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計 4件(面積 12,033㎡) (内訳) 規模拡大 1件( 3,240㎡) 新規就農 2件( 6,180㎡) 高度化 1件( 2,613㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 5件( 9,756㎡)	・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他8名) ・新規就農者平成27年度以降累計 41名(取組成果) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計 4件(面積 7,925㎡) (内訳) 規模拡大 3件( 4,712㎡) 高度化 1件( 3,213㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 2件( 1,811㎡)	・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 47名(取組目標) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計7件(面積16,076㎡) (内訳) 規模拡大 4件( 7,076㎡) 新規就農 1件( 3,000㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 2件( 6,000㎡)	・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 53名(取組目標) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計7件(面積16,076㎡) (内訳) 規模拡大 4件( 7,076㎡) 新規就農 1件( 3,000㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 2件( 6,000㎡)
事業費・財源内訳	総事業費 89,252千円 補助金 36,998千円(内訳) 県 26,695千円 市 10,303千円 受益者負担 52,254千円	総事業費 194,308千円 補助金 74,817千円(内訳) 県 50,548千円 市 24,269千円 受益者負担 119,491千円	総事業費 87,297千円 補助金 33,766千円(内訳) 県 23,973千円 市 9,793千円 受益者負担 53,531千円	総事業費 108,576千円 補助金 53,801千円(内訳) 県 32,859千円 市 20,942千円 受益者負担 54,775千円	総事業費 108,576千円 補助金 53,801千円(内訳) 県 32,859千円 市 20,942千円 受益者負担 54,775千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	検証・課題	経営状況等の審査により、当初の計画を見直す必要が生じた事例があった。(経営状態が思わしくなく、まずは立て直しを行ってからとなった。)	改善(A)	今後の取組・見直し内容 関係機関と連携し、新規就農者等が活用できるよう、中古ハウスの情報提供等も含め、支援していく。
-------	---------------	---	-------	--	-------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(5) 林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業後継者育成支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 25人(5人×5年)

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	取組内容:市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用及び就業後の定着につながる事業に対し、補助金を交付する。 目標数値:平成29年度新規林業従業者 5人
-------	---------------------	--

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組成果) ・林業後継者育成支援事業 採択 2事業者 17人(平成27年度新規就業者8人)	林業後継者育成支援事業 採択 2事業者 11人(平成28年度新規就業者2人)	・林業後継者育成支援事業 採択 2事業者 11人(平成29年度新規就業者4人:7月末時点)	・林業後継者育成支援事業 採択 2事業者 11人(平成30年度新規就業者5人)	・林業後継者育成支援事業 採択 2事業者 11人(平成31年度新規就業者6人)
	事業費・財源内訳		林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	平成27年度の県立林業学校の設立や、高知県の木材供給量増加目標の設定等により、市内林業事業者では継続的に新規採用が行われる見込である。新規就業者が林業に定着するよう、各事業者の雇用及び事業計画の妥当性を検証する必要がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	各事業者の雇用計画を確認する等、適正な雇用が行われるよう確認、指導を行う。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---------------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(6) 企業立地促進奨励金事業
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	地区計画の変更 立地企業数 1社

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	地区計画は変更した。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	県と共に企業誘致に取り組む。
-------	-------------	----------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	シティプロモーションビデオ作成
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間100件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。 移住定住相談件数 年間100件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				
		平成28年3月4日にプロモーションビデオ作成業務が完了。ビデオの29分版を、平成28年2月27日に高知さんさんテレビで放映。また、3月14日には千葉テレビで放映。香美市合併10周年記念行事前に10分版を放映し、香美市への移住体験を広報することが出来た。	香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。	香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。	香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。	香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	さらに多くの方の目に触れる機会を検討する。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後は、プロモーションビデオの貸し出しを含め、周知を図る。
-------	-------------	-------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間100件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	移住希望者や相談者に、香美市に興味をもち、好きになってもらうため、積極的に広報を実施する。 移住定住相談件数 年間100件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				497,000円 (その他 497,000円 ※まちづくり応援基金)
		平成27年7月2日に契約。香北篇、物部篇を同時に作成協議を進める。商工観光班や香北・物部支所職員に作成協力を得ながら、平成28年2月29日に完成。平成26年商工会が作成した土佐山田篇を加えて、3町の魅力を分かりやすく伝えるパンフレットが出来る。  移住定住相談件数 年間154件	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。  移住定住相談件数 年間157件	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。  移住定住相談件数 年間178件(1月末時点)	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	さらに多くの方の目に触れる機会を増やす。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知市以外のアンテナショップなど、新たな設置場所を検討する。
-------	-------------	--------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	移住交流体験ツアー委託
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 5年間で110組

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。 移住ツアー1回開催

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				
		<1回目>『香美市の求人募集企業を訪問しよう！ツアー』と題して、高知県U・Iターン就職相談会(高知市で開催)に併せて8月16日に開催。5組8人が参加 <2回目>11月7日に『イケダハヤトさんと行く高知県香美市の移住体験ツアー』と題して募集。13組16人が参加。 <3回目>2月27日・28日に『農とナニカのはじめ方』と題して募集。10組17人が参加。 3回の開催で延べ28組41人参加。 移住者数:23組38人	移住ツアー開催 「高知のびのび子育て1dayツアー-in香美」 平成28年7月30日(土) 「ゆずと狩猟の可能性」 平成28年11月26日(土)27日(日) 移住者数:24組31人	移住ツアー開催 平成29年10月21日・22日実施 「田舎暮らし旅を体験しよう！In香美市」 移住者数:33組59名(1月末時点)	移住希望者、移住を検討している方が行ってみたいと感じる内容となるよう、テーマを工夫した移住交流ツアーを開催する。	移住希望者、移住を検討している方が行ってみたいと感じる内容となるよう、テーマを工夫した移住交流ツアーを開催する。
			移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	香美市を知るきっかけとなるよう、多くの方に参加していただけるツアーとする。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	移住希望者、移住を検討している方に魅力的なツアー内容などを検討する。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	お試し移住体験住宅
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間8件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。 お試し移住体験住宅利用者 年間8件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		<p>・5月に備品整備を行い、賃貸可能な部屋が1室増え、すぐに利用希望者がいたため、程なく4室とも満室になり、年間稼働率は、90%を超えた。 年間利用者数:7組</p> <p>・また、お試し移住体験住宅入居者が、空き家バンク物件を購入し、空き家改修費等補助金を利用して、改修後、引っ越し定住した事例が一組出来た。</p>	<p>移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率80% 年間利用者数:10組</p>	<p>移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率44.7% 年間利用者数:11組</p>	<p>移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。</p> <p>吉野の単身向け住宅に加え、物部に世帯向けの住宅を整備し、同町への移住促進を進める。</p>	<p>移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。</p> <p>吉野の単身向け住宅に加え、物部に世帯向けの住宅を整備し、同町への移住促進を進める。</p>
事業費・財源内訳		<p>事業費 150,660円 市費 75,660円 県費 75,000円</p>	<p>事業費 150,000円 (市費 150,000円)</p>	<p>事業費 1,433,000円 (市費 1,156,000円) (県費 277,000円)</p>	<p>【予定】 事業費 370,000円 (市費 370,000円)</p>	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	<p>A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要</p>	<p>検証・課題</p> <p>稼働率は順調である。退去後、香美市の定住に繋げるよう検討する。</p>	<p>改善(A)</p> <p>今後の取組・見直し内容</p> <p>入居中に住まいや仕事など、入居者に必要な情報提供を行う。</p>
-------	---------------	---	---	---	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	NPO法人「移住定住交流業務委託」
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うために、NPO法人に業務委託を行う。
		移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				
		<p>・「いなかみライフ」による総合的な情報発信を5月から開始、当初は認知度も低く、アクセス数が月1万台だったが、情報更新が頻繁に行われて内容も充実したため、現在は、3万台に近づいている。 HPアクセス数:244,937件</p> <p>・相談業務や空き家バンクの現地案内対応が、連携して行えるため、対応人数が格段に増え、移住希望者受入の体制強化に繋がっている。移住者相談は、面談やその後の連絡などを行い、安心移住に繋がっている。 年間移住者数(NPO法人の実績):10件</p>	<p>①情報発信(ポータルサイト)(アクセス数26,000~29,000/月) ②移住相談窓口(問い合わせ数18~25件/月) ③移住ツアー「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」「ゆずと狩猟の可能性」の実施 ④交流事業 移住者同士のマッチングや、サロン開催など毎月実施している。</p>	<p>①移住者に対する定住支援の取り組み ②地域住民に対する移住協力の取り組み ③移住希望者に対する交流人口増加と移住促進の取り組み ④その他関係機関との協議や高知家移住促進プロジェクトへの参画等</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 289,500件(1月末時点)</p>	<p>移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行うために、NPO法人に業務委託を行う。</p>	<p>移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行うために、NPO法人に業務委託を行う。</p>
			<p>事業費 7,750,000円 市費 4,844,000円 県費 2,906,000円</p>	<p>事業費 9,720,000円 市費 6,081,000円 県費 3,639,000円</p>	<p>事業費 9,720,000円 市費 6,220,000円 県費 3,500,000円</p>	<p>【予定】 事業費 9,720,000円 市費 6,220,000円 県費 3,500,000円</p>

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	情報発信、相談窓口など、市と連携し業務を行っている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	移住者を定住に繋げるためのサポートを行っているが、さらに交流人口の増加に繋げるサポートも実施する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	香美市移住定住推進協議会
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	人口減少社会に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現するため計画した「香美市移住定住促進計画第2期アクションプラン」が平成29年度より実施されることから、計画目標値を達成するために官民協働で移住定住支援事業を実施する。
		移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		謝金 48,000円	謝金 144,000円	謝金 144,000円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	計画どおり協議会を開催している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も計画的に協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	アドバイザー委託
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	移住促進と集落活動センターの取り組みについて、適宜アドバイスをいただき事業推進に繋げる。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		香美市移住定住促進に関するアドバイス業務委託費による	謝金対応	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	移住促進についてNPO法人のしくみ等について一定の成果があり、体制が確立できた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	更なる移住促進に向けて、効果的なアドバイスをいただくよう、適宜業務を実施する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間14件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また移住希望者も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。
		空き家バンク新規登録件数 年間12件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				
		<p>・平成28年3月上旬時点で、12件の登録ができた。これも継続的に空き家調査を行っている成果である。しかしまだ空き家に対する情報提供が少なく、広報で空き家情報を求めると、数件情報提供があったので、広報の機会を多くつくる必要がある。</p>	<p>空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 3月末登録件数 17件</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また移住希望者も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。 1月末新規登録件数 16件(土佐山田6件、香北8件、物部2件) 1月末利用契約件数 3件(香北 3件)</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。</p>

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	<p>A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要</p>	<p>検証・課題 空き家バンク登録は順調に進んでいる。</p>
-------	--------------	---	---	---------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	<p>今後は物部地区での登録件数増加を目指す。</p>
-------	-------------	-----------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間5件

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成 空き家改修費補助利用件数 年間5件

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	1件の申請しかなかった。	空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。実績 3件	空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。実績 2件	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成
	事業費・財源内訳		香美市空き家改修等補助金 1,825,000円	香美市空き家改修等補助金 4,000,000円	香美市空き家改修等補助金 4,648,000円 (市費 1,912,000円) (県費 912,000円) (国費 1,824,000円)	【予定】 香美市空き家改修等補助金 4,648,000円 (市費 1,912,000円) (県費 912,000円) (国費 1,824,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	実情に応じて対応できている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	空き家バンク入居者には今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらおう。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(1) 出会い・結婚支援事業
具体的な事業	交流・婚活推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	出会いの場づくり 年間2回

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	結婚・婚活へ向けた支援としての講座を開催するとともに、山田・香北・物部それぞれで出会いイベントを開催し、出会いのきっかけを提供する。
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		(H28年度からの事業)		イベント開催 「クリスマスキャンドルin龍河洞2016」 平成28年12月23日(金)	スキルアップ講座: 2講座各4回開催(7月から9月)  独身者の親向け講座: 1回開催(平成30年2月)  出会いイベント:3回実施 平成29年11月 「チャリ恋」(香北) 平成29年12月 「キャンドルナイト」(山田) 平成30年3月 「ジビエ料理とそば打ち体験」(物部)	出会いの機会の提供と、独身者や親を対象とした講座を開催し、結婚支援に向けた取り組みを進める。
事業費・財源内訳			事業費:117,350円 市費:350円 県費:77,000円 参加者負担金:40,000円	事業費:1,601,000円 県費:300,000円 市費:1,151,000円 参加者負担金:150,000円	事業費:1,371,000円 (県費:300,000円) (市費:941,000円) (参加者負担金:130,000円)	【予定】 事業費:1,371,000円 (県費:300,000円) (市費:941,000円) (参加者負担金:130,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	参加者から「参加してよかった」などの良い反応をいただいている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	より多くの独身者に応募していただけるよう、講座・イベントともに広報の場所、方法について検討し、効果的な周知を行う。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(2) 母子保健事業
具体的な事業	母子保健事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成31年度全国水準 (全国平成27年度 92.2%)</li> <li>・1歳6か月児健康診査の受診率 平成31年度全国水準 (全国平成27年度 95.7%)</li> <li>・3歳児健康診査の受診率 平成31年度全国水準 (全国平成27年度 94.3%)</li> <li>・すこやか訪問員の訪問実施率 80%</li> </ul>

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健事業(乳幼児健診等)の実施</li> <li>・子育て世代包括支援センターの立ち上げ(専門職の配置)</li> <li>・不妊治療費助成</li> <li>・小児科医確保に関する情報収集(目標値)</li> <li>・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 95.0%</li> <li>・1歳6か月児健康診査の受診率 92.0%</li> <li>・3歳児健康診査の受診率 92.0%</li> <li>・すこやか訪問員の訪問実施率 80.0%</li> </ul>
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートにより出産後のニーズ等について実態を把握。</li> <li>・健康介護支援課、教育振興課において検討会を実施。また県を交えた実践者会議を開催し現状、課題、今後の方針について共通認識を持つことができた。</li> <li>・市内子育てサークル等と意見交換会を実施。</li> <li>・母子健康手帳交付時、出生届出時に地区担当保健師が面談したり、担当保健師のカードを渡し、相談窓口の明確化を図った。</li> <li>・子育て支援センターで実施する産後2か月までの親子が母乳・育児相談できる場「ママのサポートルーム」を協働で試行。</li> <li>・すこやか訪問は、第1子対象だったが訪問員を増員し、H26年度途中より出生者全員を対象として実施。</li> <li>・その他各種母子保健事業の実施</li> </ul> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 92.0%</li> <li>・1歳6か月児健康診査の受診率 92.9%</li> <li>・3歳児健康診査の受診率 90.1%</li> <li>・すこやか訪問員の訪問実施率 86.20%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年4月から母子健康手帳交付窓口を本庁のみとし、妊婦全員に対して保健師が個室で面接し、妊娠・出産・育児に関する不安への対応と、家庭状況・育児環境等の把握を実施。</li> <li>・H28年4月から、助産師を雇用し、妊娠期の支援を強化した(電話・訪問・来所等での相談支援や沐浴実習など)。</li> <li>・H29年度からの子育て世代包括支援センター設置に向け、中央東福祉保健所の協力・支援を得て、市としての体制整備、具体的な支援方法等について関係機関・関係部署で連携し、検討を実施。</li> <li>・赤ちゃんすこやか訪問は出生全数を対象に実施。</li> </ul> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.4%</li> <li>・1歳6か月児健康診査の受診率 92.5%</li> <li>・3歳児健康診査の受診率 92.6%</li> <li>・すこやか訪問員の訪問実施率 88.6%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年4月から子育て世代包括支援センターを設置し、専任のコーディネーター(保健師1、助産師1)を配置した。関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊婦支援の体制を整備しつつある。</li> <li>・不妊治療に対する助成金事業を今年度より開始し、妊娠にむけた支援の充実を図っている。</li> <li>・妊娠や出産、子育てに関する取り組みを強化するために、中学校との連携により、思春期保健を充実していく予定。</li> <li>・乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実にもむけ、関係機関と調整を行っている。</li> </ul> <p>(取組成果)1月末実績より見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 94.6%</li> <li>・1歳6か月児健康診査の受診率 95.6%</li> <li>・3歳児健康診査の受診率 93.8%</li> <li>・すこやか訪問員の訪問実施率 82.2%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターを中心に、地区担当保健師、栄養士との協働による丁寧な対応を継続する。また、関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の体制を整える。</li> <li>・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実を図っていく。</li> <li>・子どものときから妊娠や子育てなどについて学ぶ機会を持てるよう、小・中学校との連携により、思春期保健を充実していく。</li> <li>・乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実にもむけ、関係機関と調整を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターを中心に、地区担当保健師、栄養士との協働による丁寧な対応を継続する。また、関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の体制を整える。</li> <li>・今までの取組についてアンケート調査による評価を行う。</li> <li>・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実を図っていく。</li> <li>・子どものときから妊娠や子育てなどについて学ぶ機会を持てるよう、小・中学校との連携により、思春期保健を充実していく。</li> <li>・乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実にもむけ、関係機関と調整を行っていく。</li> </ul>
事業費・財源内訳		母子保健事業 事業費: 24,909千円 うち国補助金 407千円 県補助金 303千円	母子保健事業(当初予算) 事業費: 30,801千円 うち国補助金 853千円 県補助金 1,094千円	母子保健事業 事業費: 30,800千円 うち国補助金 850千円 県補助金 1,090千円	母子保健事業 事業費: 30,800千円 うち国補助金 850千円 県補助金 1,090千円	

評価(C)	担当課評価(P)に対して	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	助産師雇用による産前産後の支援の充実や、子育て世代包括支援センターの立ち上げなど順調に成果をあげている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	課題としては、医療機関など関係機関との連携強化が必要。また若年層について教育委員会、中学校等と連携した取り組みが必要。平成31年度には実態調査による評価を行う予定。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(3) 待機児童の解消
具体的な事業	乳児保育促進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・乳児加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 3人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士1名配置</li> <li>・途中入所受入人数 3人</li> </ul>
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中から乳児加配保育士を1人配置</li> <li>・加配による途中入所受入人数 3人</li> <li>・H27年3月の待機児童数(0歳児) 27人</li> <li>・H28年3月の待機児童数(0歳児) 21人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に入ってすぐに0歳児が1名入園したため、5月以降は乳児加配ではなくなった。</li> <li>・H28年1月の待機児童数(0歳児) 20人</li> <li>・H29年1月の待機児童数(0歳児) 20人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予め加配配置を行っていたが、4月当初に追加入所があったため乳児加配ではなくなった。</li> <li>・H29年1月の待機児童数(0歳児) 20人</li> <li>・H30年1月の待機児童数(0歳児) 24人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中から乳児加配保育士を1人配置</li> <li>・加配による途中入所受入人数 3人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中から乳児加配保育士を1人配置</li> <li>・加配による途中入所受入人数 3人</li> </ul>
事業費・財源内訳		事業費(保育士1年間雇用分) 2,121,570円 内、補助金該当分 県補助金(1/2) 85,360円 香美市負担(1/2) 85,360円 (補助事業の要件を満たしたのは1か月のみ)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 (補助事業の要件を満たしている月がないため市単独)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 内、補助金該当分 県補助金(1/2) 751,500円 香美市負担(1/2) 751,500円 (補助事業の要件を満たす月を8カ月と試算)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 内、補助金該当分 県補助金(1/2) 549,000円 香美市負担(1/2) 549,000円 (補助事業の要件を満たす月を6カ月と試算)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 0歳～2歳の乳児期からの保育園入園希望が増加している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	公立保育所の乳児受入だけでは限界があるので、私立保育所・小規模保育事業所の乳児受入れ数確保のための取組について検討していく必要がある。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図る
		助成件数 18,293件

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	平成27年4月1日より、中学生532名が新たに助成対象となった。 助成件数 16,018件	助成件数 18,941件 43,389,568円	助成見込件数 17,509件 41,359,119円	助成見込件数 19,500件 45,000,000円	助成見込件数 19,500件 45,000,000円
	事業費・財源内訳		43,389,568円 市単独	全額市単独	全額市単独 (予算額 45,000千円)	全額市単独 (予算額 45,000千円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現状を維持し、継続していく
-------	-------------	---------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・保育料等軽減対象児童数 70人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 12,500,000円

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	62人に対して年間9,298,350円の保育料を軽減(予定)
		【内訳】 ・認可保育所50人、延べ564月、7,045,350円の軽減 ・地域型保育事業所8人、延べ57月、753,000円の軽減 ・幼稚園2人、延べ6月、300,000円の軽減 ・認可外保育所2人、延べ12月、1,200,000円の軽減

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		事業費 9,073,150円 ・県補助金(1/2以内)4,429,175円 ・香美市負担 4,643,975円	事業費(当初推計)9,298,350円 ・県補助金(1/2) 4,649,175円 ・香美市負担(1/2)4,649,175円	事業費(当初推計)12,597,600円 ・県補助金(1/2) 6,298,800円 ・香美市負担(1/2)6,298,800円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・国の施策としての幼児教育の段階的無償化が進めば、高知県独自の軽減策対象者は減少する。 ・香美市単独の軽減策を講じるのは財政的に難しい。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	国の軽減措置に沿って取り組む。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	-----------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	私立幼稚園就園奨励費補助事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 100人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 12,000,000円

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	当初予定 ・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 91人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 8,244,800円 ・補助金対象施設: 香美市内2幼稚園
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人</li> <li>・幼稚園就園奨励費補助総額 6,856,100円</li> <li>・補助対象施設: 香美市内2幼稚園</li> <li>・保育料等の減免内容 市町村民税非課税世帯及び市町村民税の所得割非課税世帯の減免額アップ H26年度 H27年度 第1子 99,600円 ⇒136,000円(年額) 第2子 126,500円 ⇒145,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 83人</li> <li>・幼稚園就園奨励費補助総額 6,320,900円</li> <li>・補助金対象施設: 香美市内2幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人</li> <li>・幼稚園就園奨励費補助総額 8,073,500円</li> <li>・補助金対象施設: 香美市内2幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 99人</li> <li>・幼稚園就園奨励費補助総額 16,690,000円</li> <li>・補助金対象施設: 香美市内2幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 100人</li> <li>・幼稚園就園奨励費補助総額 18,000,000円</li> <li>・補助金対象施設: 香美市内2幼稚園</li> </ul>
事業費・財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費: 6,320,900円</li> <li>・国庫補助(1/3以内) 1,925,000円</li> <li>・香美市負担(2/3以上) 4,395,900円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費: 8,073,500円</li> <li>・国庫補助(1/3以内) 2,563,000円</li> <li>・香美市負担(2/3以上) 5,510,500円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費: 16,690,000円</li> <li>・国庫補助(1/3以内) 5,563,000円</li> <li>・香美市負担(2/3以上) 11,127,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費: 18,000,000円</li> <li>・国庫補助(1/3以内) 6,000,000円</li> <li>・香美市負担(2/3以上) 12,000,000円</li> </ul>		

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	香美市の補助(軽減)額は、国庫補助金限度額の半額
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	就園奨励費の補助金額も国基準にするよう準備を進めている。なお、補助対象の幼稚園が、子ども・子育て制度対象幼稚園となるべく申請をすれば、保護者負担は国庫補助限度額満額の減免が適用される利用者負担額(保育料)となることを踏まえ、今後補助対象幼稚園への働きかけを高知県とともに模索していく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80%

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てひろばの開催 (なかよしひろば、にこにこひろば月～金)</li> <li>・子育て講座の開催</li> <li>・育児相談、ママのサポートルーム(産後サポート事業)、訪問支援の実施</li> <li>・子育てひろば利用者にアンケートを実施(2回/年)</li> <li>・他市の子育てひろばの見学</li> </ul>
		<目標数値>
		子育てひろばに満足している利用者の割合80%以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		地域子育て支援拠点事業費: 38,102,354円(国費: 6,108,000円、県費: 6,108,000円、市: 25,886,354円) 安心子育て応援事業費: 805,000円(県費: 410,000円、市: 395,000円)	地域子育て支援拠点事業費: 36,511,000円(国費: 6,151,000円、県費: 6,151,000円、市: 24,209,000円) 安心子育て応援事業費: 37,000円(県費: 18,000円、市: 19,000円)	地域子育て支援拠点事業費: 33,633,000円(国費: 6,151,000円、県費: 6,151,000円、市: 21,331,000円) 安心子育て応援事業費: 37,000円(県費: 18,000円、市: 19,000円)

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	アンケート結果では、子育てひろばに満足している利用者の割合は目標に達していた。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	親子に寄り添い、子育てしやすい環境をつくることで、利用者の満足が得られるよう、子育て支援事業を継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80%

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る
		<目標数値> 年間一時預かり児童数750人以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	・一時預かり事業(一般型) 子育てセンターなかよし673人 子育てセンターびらふ256人 ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)11人  一時預かり事業(一般型) ・緊急預かり等配慮が必要な方の受け入れは体制を整備し可能な限り受け入れた。障害児に配慮を配置し、受け入れ態勢を整備した。また散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れた。 ・広報誌に子育てセンターの記事を掲載し周知を図った。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。 ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)H27年度から新設し、希望どおり受け入れることができた。	子育てセンターなかよし686人 子育てセンターびらふ408人  散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れている。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。	一時預かり児童数 子育てセンターなかよし 715人 子育てセンターびらふ 280人  ・児童の発達や年齢に応じた保育を行った。  ・緊急預かりに対し、体制を整え、受け入れた。  ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して子育てセンターについての広報を実施した。	・一時預かり事業の実施  ・子育てセンターの広報をし、周知を図る
		一時預かり事業 事業費:6,639,000円(国費:1,053,000円、県費:1,053,000円、一時保育保護者負担金:1,667,000円、市:2,866,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,767,000円、市:2,928,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,550,000円、市:3,145,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,550,000円、市:3,145,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,550,000円、市:3,145,000円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	年間一時預かり児童数は数値目標に達している。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	・一時預かり事業において、保護者のニーズに対応しながら、児童の心身の発育・発達を促す支援を継続する。 ・子育てセンターの広報を継続していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------	-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
		【目標】 7児童クラブ→8児童クラブ

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	大宮小学校児童クラブ専用施設の建設が完成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大柄小学校児童クラブ(もんべえクラブ)専用施設の建設工事が完成する。</li> <li>・平成29年1月 完成</li> <li>・平成29年2月 供用開始</li> </ul>	(取組状況) 全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう総合的な放課後対策に取り組む。  (取組成果) 平成29年度については、休止中の児童クラブがあったが、体制が整ったため9月より再開し、8児童クラブとなった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童クラブの運営等の見直し</li> <li>・児童クラブ専用施設の建設を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童クラブの運営等の見直し</li> <li>・児童クラブ専用施設の建設を目指す。</li> </ul>
	事業費・財源内訳		【放課後児童対策事業】 事業費:31,931,512円 国費:8,142,000円 県費:8,142,000円	【放課後児童対策事業】 事業費:35,146,000円 国費:8,851,000円 県費:8,851,000円		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	適切な児童クラブの運営が行えるよう、体制の見直しが必要。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後の運営等について検討を行う。また、専用施設を持たない児童クラブや老朽化が進んでいる施設があるため、順次建設を行っていく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	子ども教室の開催回数を拡充する。 【目標】 小学校区の子ども教室数 2箇所→3箇所

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,141,000円(2/3県補助金)	【放課後子ども教室推進事業】 事業費:1,764,000円(2/3県補助金)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	事業を実施するにあたり、コーディネーターとなる教員免許有資格等の資格を持った人材の確保が課題。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	コミュニティー・スクール等の取り組みにより、地域との連携が広がっていることを活用し、教員のOB・OG等に協力を依頼する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	放課後学習支援
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	放課後の時間以外にも学習支援に入ってもらえる補助に切り替えることによって、時間帯の制限が少なく人材の確保がしやすくなり、学習支援の拡充が図れる。
		【目標】 全校開設(10校)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	8小中学校において開設された。	・8小中学校において開設。	(取組状況および成果) ・1箇所新設されたため、9小中学校において開設。 開設校:香長小学校、山田小学校、楠目小学校、舟入小学校、片地小学校、大宮小学校、鏡野中学校、香北中学校、大栃中学校	全校での開設	全校での開設
	事業費・財源内訳		【放課後等学習支援事業】 事業費:7,838,000円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:8,388,000円(2/3県補助金)		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	学習支援に協力してもらえる人材を確保することが課題となっている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	開催できていない学校について、コミュニティー・スクール等地域との繋がりが強くなってきているため、人材確保に協力してもらう。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	H29「全国学力・学力状況調査」(全国平均との差) 小学校:国算+3P以上 中学校:国±0 数-5P以上 H29「高知県学力定着状況調査」 小学校:県平均以上 中学校:県平均以上
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進			
具体的な事業	学力向上推進事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		<p>今年度はキャリア教育の第2ステージとして捉え、特に「社会性の育成」「学力向上」に重点を置いた教育実践に取り組んだ。具体的には、「探究」に視点を置いた、総合的な学習の時間と教科指導の充実である。山田小学校と鏡野中学校を軸に研究を進め、総合的な学習の時間の小中の系統だったカリキュラムの作成に着手した。保小接続カリキュラムについては、昨年度作成した香美市版を学校に配布し、活用の充実に努めた。</p> <p>【本年度の調査結果】 H28「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+0.7 算+1.4 中:国-0.8 数-8.7</p>	<p>今年度はキャリア教育の第2ステージ最終年度として、昨年度同様「社会性の育成」「学力向上」の授業実践に取り組んだ。研修を通して香美市の教育の方向性について、市内教職員の意識統一を図り、また具体的な授業実践においては探究的な授業づくりで、研究指定校である山田小学校、鏡野中学校で開催した研究発表会や公開授業では、先進的な取組を市内はもとより県下へ発信することができた。特に市内においては、各種研修会等を通じて、探究的な授業づくりが広まりつつある。</p> <p>【本年度の調査結果】 H29「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+0.4 算+4.8 中:国+0.2 数-5.0</p>	
			<p>【キャリア教育推進事業】 事業費:688,000円</p> <p>【確かな学力育成事業】 事業費:4,878,000円(550,000円県支出金)</p> <p>【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費:2,727,000円(1,200,000円県支出金)</p>	<p>【確かな学力育成事業】 事業費:5,622,000円(750,000円県支出金)</p> <p>【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費:1,216,000円(1,200,000円県支出金)</p>		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	年度当初の計画に基づいて、実施されている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	授業改善に係る先進校視察について、今後ホームページ等において、研究発表会の詳細が掲載されるため、当初の計画より若干の変更が見込まれることを踏まえ、計画的かつ効果的な視察研修が実施できるよう努める。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	教育支援センターの充実
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が全国平均値以下となる

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	・全小中学校にスクールカウンセラー(SC)を配置。 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)3人体制を継続。 【目標数値】 不登校出現率が、小学校0.75%、中学校4.25%を下回る。
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		(取組状況) ・登校支援委員会、支援会議への参加、家庭訪問。 ・虹の会の実施(保護者交流月1回) ・定例会(市教委、研究所、育成センター 月1回) ・支援員研修(年3回) (取組成果) ・2月末現在、小中学校とも不登校出現率が前年度以下。(不登校ゼロが10校中2校)	・平成28年度不登校児童生徒出現率は、小学校は昨年より若干減少、中学校は増加の見通し。平成26年度は市内10校全てに不登校児童生徒がいたが、現在は5校が不登校ゼロを継続中。 ・SCとの連携により、SSWを活用。学校をチーム支援する体制を強化している。支援会議、ケース会議、校内委員会、登校支援委員会、家庭訪問、医療機関や体験入学への同行等でサポート。 ・関係機関との定例会の実施(月1回)保護者交流～虹の会～実施(月1回)支援員研修(年3回)教育相談講座受講(2名)専門講義受講(4名)子育て相談室実施(毎週土曜日:12月末のべ257名利用)	(取組状況)2月末時点 ・平成29年度不登校児童生徒出現率は、現状維持か若干増加傾向の見通し。新規の長欠児童生徒の出現傾向により、子どもを取り巻く環境の変化やそれに付随する背景の厳しさを探り、今一度個別の見立てを行い、関係支援機関が連携して対応策を模索中。 ・教育相談講座に教育支援員4名、発達障害等指導者実践講座に教諭4名派遣。 (取組成果) ・各校SCとSSWと教育支援センターアウトリーチ(訪問)型SCが連携することにより、登校ゼロの子どもがいなくなった。 ・校内支援会活性化事業をうまく運用し、事後対応だけでなく未然防止の手立てが打てるようになってきた。		
事業費・財源内訳		【ふれんどる一む支援事業】 58,407,000円 (7,027,000円県支出金)	【ふれんどる一む支援事業】 65,850,000円 (7,336,000円県支出金)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	取組は継続できているが、支援要因が重複しているケースが増加。子どもを取り巻く環境が非常に厳しい実態があり、学校だけの対応は難しくなっている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	包括的支援を見通した支援ネットワークの再構築が必要と思われる。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(7) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	よってたかって地域が育てる教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・コミュニティ・スクール 5校以上 ・学校支援地域本部の活動のべ人数 3,500人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度に学校運営協議会設置校を5校に増やす。</li> <li>・H31年度の学校運営協議会に向けての準備会2校</li> <li>⇒各学校運営協議会の組織づくりの検討</li> <li>⇒地域学校協働本部との連携づくり</li> <li>⇒先進校視察等の研修</li> </ul>
-------	---------------------	---

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) ・片地小学校・・・「片地の子どもを育てる会」の開催(4回)、先進校視察(岡山市) ・大柄小中学校・・・設置推進委員会の開催(7回)、先進校視察(山口県仁保市、佐川町尾川小中) ・学校支援地域本部・・・市内全小中学校で、ボランティアが学習支援、環境整備、行事支援等を行った。 活動のべ人数 3,043人  (取組成果) コミュニティ・スクールに向けての各地域の方向性を共通確認。リーフレットの作成。	・片地小学校→学校運営協議会を年間5回実施し、学校や地域の取組について協議することができた。 ・大柄小中学校→学校運営協議会設置に向けて、年間8回の協議を実施した。 ・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小、山田小→コミュニティ・スクール設置に向けて設置推進委員会を立ち上げ協議(3回～4回程度)を実施した。 活動のべ人数 3,272人 ・自主校長会(2/15)でCSマイスターを呼び、コミュニティ・スクールについて管理職や地域の方と研修を実施。 ・香美市の学校支援地域本部運営委員会の開催。	・片地、大柄小中⇒学校運営協議会を年間4～6回実施。地域と連携した活動が実施されている。 ・その他の学校⇒学校運営協議会設置に向けて年間4回～6回の会を実施。リーフレット作成。 【成果】 ・H30年度スタートに向けて5校が準備中 ・H31年度スタートに向けて2校が準備中 ・学校支援地域本部(10校)の活動のべ人数 4,400人以上	・8校の学校運営協議会内容の充実。 ・山田小、鏡野中の学校運営協議会スタートに向けて組織づくりについての協議。 ・地域学校協働本部の組織づくりの見直し。 ・地域コーディネーターの育成。	・全学校の学校運営協議会内容の充実。 ・地域学校協働本部の組織づくりの見直し。 ・地域コーディネーターの育成。
	事業費・財源内訳		【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小 事業費:484,000円(100,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】大柄小中、大宮小香北中、香長小、舟入小、楠目小、山田小 事業費:3,276,000円(800,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】2,758,000円(2/3県支出金)	【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小・大柄小中 事業費:1,142,000円(159,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】上記以外の7校 事業費:3,062,000円(852,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】3,181,000円(2/3県支出金)		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・各学校がH30年度学校運営協議会設置に向けて、準備を進めることができた。 ・残りの2校も組織づくり等の協議を重ねながらH31スタートに向けて準備を行っている。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 学校運営協議会の組織や地域学校協働本部との連携についての協議を行いながら、地域と協働した取り組みを充実させていく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(7) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	各小中学校で、教科・総合的な学習の時間の中での地域学習の実施(香美市としては、小学3年生対象「龍河洞プログラム」、中学1・2年生対象「キャリアチャレンジデイ」の実施) ⇒実施率100%

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		(取組状況) ・香美市ふるさとプログラムの活用 ・全小学3年生の一斉龍河洞学習  (取組成果) ・キャリア形成アンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群54.4%	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月29日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名) ・キッズチャレンジデイの実施(7小学校→特色を生かした活動内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラム(香美市内の全小学3年生を対象に9月8日に実施、参加児童約200名) ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成(3月中旬) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生 91%、中学3年生77%)	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月21日実施、参加生徒約320名・ボランティア約120名) ・キッズチャレンジデイの実施(7小学校→特色を生かした活動内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラム(香美市内の全小学3年生を対象に9月7日に実施、参加児童193名) ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成(3月中旬) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生89%、中学3年生75%)	・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイの実施 ・全小学3年生対象の龍河洞ふるさとプログラムの実施	・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイの実施 ・全小学3年生対象の龍河洞ふるさとプログラムの実施
事業費・財源内訳		【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:2,900,000円(1,336,000円県支出金) 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費:3,384,000円(200,000円県支出金)	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:761,000円(507,000円県支出金) 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費:2,219,000円(200,000円県支出金)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	各学校で、昨年度よりも教科・総合的な学習の時間を使って地域学習を実施し、発信できるようになってきた。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	<来年度> ・「龍河洞プログラム」(9月)、「キッズチャレンジデイ」(10~12月)「キャリアチャレンジデイ」(10月27日)実施予定 ・各学校の地域学習の実施、内容の充実。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(8) 高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・高知工科大学で活動したことがある小学5年生以上の児童生徒数 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 10人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市内全中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。(中学3年生までの高知工科大学での活動100%)

取組成果(D)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「工科大へ行ってみよう」を全小学校で実施。実施学年は、小2～小6。</li> <li>キャリアチャレンジデイを全中学校全学年が参加して実施。高知工科大も講師として参加。</li> <li>香美市理科クラブ、香美市プレゼンテーションデイ、インターナショナルデイを実施し、小学生から工科大生までがともに学ぶ機会を複数回もつことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校が高知工科大学の図書館見学や構内めぐり等をして工科大学で学習することができた。</li> <li>3中学校1・2年生対象に、高知工科大学でのキャリアチャレンジデイの実施(10月29日)</li> <li>山田高校にて、理科クラブの実施。大学生、高校生、小中学生が集まり各種実験を行った。(全11回)パフォーマンス作成、惑星観測、他高校とのテレビ会議による同時実験など。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2小学校が高知工科大学の見学や理科の学習を実施することができた。</li> <li>3中学校で1・2年生対象(320名)に、高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施(10月21日)</li> <li>香美市理科クラブ実施(年間13回)。工科大生、山田高校生、小学生が集まり実験や観察を行った。工科大でも紙飛行機教室を行い、小学生が実験を行った。</li> </ul> <p>高知工科大学への香美市出身者の進学人数 9人(H27からの累計)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。</li> <li>香美市理科クラブの充実(山田高校・高知工科大学を活用、高校生・大学生の参画)</li> </ul>
事業費・財源内訳			<p>【香美市学園都市構想事業】 事業費：926,000円(500,000円県支出金)</p>	<p>【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費：761,000円(507,000円県支出金)</p> <p>【香美市学園都市構想事業】 事業費：761,000円(500,000円県支出金)</p>		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>3中学1・2年生対象(320名)に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。</li> <li>中学3年生までの高知工科大学での活動100%</li> </ul>
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	3中学1・2年生対象にキャリアチャレンジデイの実施。(10月21日実施)
-------	-------------	--------------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	美良布地区集落活動センターの建設工事の実施及び活動内容の決定を行い、新施設でのオープンセレモニーを開催する。
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援			
具体的な事業	集落活動センター事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	集落活動センターの設立 3箇所			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		基本設計委託料 事業費:1,381,000円 市費:691,000円 県費:690,000円	美良布地区集落活動センター推進協議会(運営組織)の設立及び開所 運営組織設立:平成28年10月12日 開所:平成29年3月30日	美良布地区集落活動センター拠点施設の建築工事及びワークショップの開催により活動内容を決定する。 ワークショップ「こんな活動あったらいいな!」をテーマに、地域の部活動の実現を目指し、ワークショップで協議を重ねる。計6回実施(5.23、6.28、8.28、10.25、12.20、H30.2.14) 平山地区において、集落活動センター設立について、地域住民の同意を得る。 その他地区においても、地域の現状及び意向を確認しながら、設立に向けた準備を行う。

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	美良布地区集落活動センターの活動内容に地域住民の声を反映する。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	ワークショップへ多くの地域住民に参加していただけるための声かけ、情報発信を積極的に行う。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------	-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援
具体的な事業	大学等地域活動支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	学生の自主的な地域活動を支援し、学生と市民の協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業(具体的な取組み) ・事業利用者の募集(6/1~9/30) ・採択3件(高知工科大学、高知県立大学、高知大学) 交付決定金額 合計1,370千円  (取組成果) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立大学(物部町庄谷相地区)  ・上記以外の学生の市内活動拠点数 4箇所 高知県立大学(猪野々地区、大西地区、平山地区、塩の道)	(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(6/1~7/8) ・採択3件(高知工科大学、高知大学、高知県立山田高校) 交付決定金額 合計1,493千円  (取組成果) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立山田高校(山田高校)	(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(5/10~6/20) ・採択7件(高知工科大学2団体、高知大学1団体、高知県立大学1団体、高知県立山田高校3団体) 交付決定金額 合計2,384千円  (取組成果) ・学生の市内活動拠点数 3箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立大学(物部町庄谷相・拓地区) 3.高知県立山田高校(山田高校)	年度初めに要綱を定め、募集・採択を行う。  事業費:2,500千円(市費)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 平成29年度は、予算(2,500千円)を上回る応募(全9団体)があり、書類・ヒアリング審査により採択優先順位を決め、予算の範囲内で7団体を採択した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	採点の結果に係わらず予算の範囲内で採択しているため、採点の下限を設けることを検討している。(採点が低くても予算の範囲内であれば採択する設定になっている。)
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	整備する拠点数 2箇所

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	拠点を2箇所整備し、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支え合い活動の実施。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	高知県あったかふれあいセンター事業 事業費:8,782,140円 県補助金:4,390,000円 国交付金:3,734,000円 一般財源:658,140円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:8,833,788円 県補助金:4,416,000円 過疎債:4,400,000円 一般財源:17,788円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:8,887,900円 県補助金:4,443,000円 過疎債:4,400,000円 一般財源:44,900円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:9,952,467円 県補助金:4,976,000円 過疎債:4,900,000円 一般財源:76,467円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	検証・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設</li> <li>地域で見守りの必要な方の訪問活動の実施</li> </ul>	改善(A)	今後の取組・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域でお互いが見守りあえる体制づくりと充実のため、集いや訪問活動に協力していただけるボランティアの育成</li> </ul>
-------	--------------	---	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み
具体的な事業	市営バス運行委託事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 38,000人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		市営バス運行委託事業 事業費：61,137,000円(市単独事業)	市営バス運行委託事業 事業費：65,194,000円(市単独事業)	市営バス運行委託事業 事業費：65,100,000円(市単独事業)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今後人口減少が懸念されるため、市営バス利用者も減少が見込まれるが、土佐山田町、物部町、香北町の交通空白地にデマンドバスを購入し、運行することにより市営バス利用者の現状維持を図る。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市内の交通の足として市営バスを運行し利用者の利便性向上を図る。また、交通空白地にデマンドバスを運行することにより、通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性の向上を図る。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み
具体的な事業	市営バス購入事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 38,000人

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	市営バス購入事業 今年度はデマンドバス導入、路線バス車両の更新予定はありません

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		市営バス購入事業 事業費:6,667,999円 【内訳】 県 4,437,000円 起債 1,900,000円 市 330,999円		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	交通空白地にデマンドバスを購入し運行することにより、通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性の向上を図る。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
具体的な事業	自主防災組織育成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・自主防災組織率 100% ・5年間で防災士資格取得者 150人以上

計画(P)	H29年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛け、自主防災組織率を97.20%以上にする。</li> <li>・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促し、H29年度終了時点で累計110人を目指す。</li> </ul>
-------	---------------------	---

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(予定)	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率 93.66%</li> <li>・防災士資格取得者 59人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率 96.72%</li> <li>・防災士資格取得者 29人</li> </ul> 88人(H27年度よりの累計)	(取組状況) 1. 自主防災組織設立に向けて、1地区で説明会を実施した。また、2地区の自治会長宅を訪問し、説明を行った。  2. 防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(175組織)に対して、案内を行った。  (取組成果) ・1地区より設立届があり、176組織(組織率97.06%)となった。  ・16人が新たに防災士の資格を取得した。  104人(H27年度よりの累計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率 98%</li> <li>・防災士資格取得者 23人</li> </ul> 127人(H27年度よりの累計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率 100%</li> <li>・防災士資格取得者 23人</li> </ul> 150人(H27年度よりの累計)
	事業費・財源内訳	防災士育成補助金 8,000円×16人=128,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×5人=40,000円(市)	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×16人=128,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×30人=240,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×30人=240,000円(市)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織未設立地区の2地区で設立に向けた動きがあったが、設立に至らなかったのは1地区のみであった。設立に至らなかった他の1地区については、台風被害により自治会長が多忙となったことが原因である。</li> <li>・防災士の資格取得に対して、補助金を利用しない者が多数いる。</li> </ul>	改善(A) 今後の取組・見直し内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織未設立地区である7地区について、引き続き説明会を行う等、自主防災組織の必要性について啓発を行っていく。</li> <li>・防災士の資格取得に対する補助金について、各自主防災組織を通じて、周知を行っていく。</li> </ul>
-------	--------------	---	---------------------------------------	--	--